

## 2020年3月期第1四半期 決算説明会要旨

### 決算の状況

2020年3月期第1四半期の業績は、営業収益が56億円(直前四半期比4%減)、経常利益は20億円(同10%減)、当期純利益は14億円(同18%減)で減収減益となった。

純営業収益の内訳を見ると、受入手数料が30億円と、株式等委託売買代金の減少に伴い直前四半期比7%減少した。金融収支については、信用取引平均残高のうち買建玉の平均残高が減少したことに伴い、19億円(同7%減)となった。トレーディング損益は3億円(同21%増)となった。

販管費は32億円(直前四半期比1%減)となった。広告宣伝費は、前年度第4四半期に広告プロモーションを強化した反動で減少した一方、減価償却費は、本年4月に実施したFXサービスのリニューアルに伴い、旧FXシステムに関連する資産を早期償却したことで、一時的に増加した。

株主還元については、2020年3月期の普通配当を1株当たり45円とすることを本年2月に発表した。前期の普通配当と同水準であり、その内訳は中間配当が22.5円、期末配当が22.5円である。当社は、配当政策の基本方針を「配当性向60%以上」かつ「DOE8%以上」としている。今後も第1四半期並みの業績が続くと仮定した場合、今年度の配当性向は200%を超える水準となるが、現時点で予定配当額を変更することは考えていない。

### 業務の状況

第1四半期の株式等委託売買代金は、直前四半期比8%減の6.0兆円となった。昨年の10月、12月と2度にわたる世界同時株安により、顧客の含み損や実現損が拡大し、積極的な売買が手控えられている。当社顧客の信用取引買残高に対する評価損益率は-10%となっており、顧客の取引が活発化しにくい水準で推移している。また、実現損益の状況を見ると、2018年度は550億円のマイナスであったが、第1四半期も70億円のマイナスとなっており、顧客のポートフォリオは厳しい状況にある。信用取引買残高については6月末時点で1,860億円とやや減少したものの、本年1月以降大きな変化はなく、シェアも維持している。

投資信託については、6月末時点の残高は132億円、取扱銘柄数は953となっている。当社は、他社に遅れて2016年11月に投信サービスを開始したことから、投資信託に関心を持つ顧客が少ないという課題がある。そのため、新規顧客獲得のためのプロモーションに注力している。

## 最近の取組み

株式取引の価格改善サービスについて、顧客のサービス利用促進と価格改善効果の拡大に取り組んでいる。7月には取引ルールを変更し、従来は東証立会市場と比較して同値か有利な注文がある場合にダーク・プールでマッチングしていたが、変更後は有利な注文がある場合のみマッチングすることとした。現状、ダーク・プールでマッチングした注文の58%で価格改善が発生しているが、今後この割合を増やしていきたい。また、価格改善率は3.2bpsだが、今後6bpsに引き上げることを目標としている。現在、ダーク・プールでの取引は現物取引に限られているが、金融審議会において透明化に向けた議論が行われているところであり、信用取引の取扱いについても検討が進むことを期待している。

投資信託については、引き続き資産形成層の新規顧客獲得に注力する考えである。老後資金の確保に対する関心が高まる中、当社としては資産形成を始めるきっかけとして、手軽にライフプランの設計・診断ができるライフプランシミュレーションツールを提供している。その上で、無料の電話相談窓口やロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービスを提供し、積立投資の利用促進、投信残高の拡大に繋がりたいと考えている。

外部企業との連携について、当社にはない技術やノウハウを持つ企業との連携を進める方針だが、7月に株式会社ディーカレットへの出資を発表した。同社は現在、仮想通貨の現物取引サービスを提供しているが、今後、デジタル通貨の新たな決済プラットフォームの開発を予定しており、当社としてはその点に期待している。今後、サービス面での連携についても検討していく。

以上

本資料に記載されている事項は、説明会開催時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。